

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

解題 地域を支える暮らしの共同、女性と生活の持続性

著者	吉野 馨子, 諸藤 享子
出版者	法政大学サステイナビリティ研究所
雑誌名	サステイナビリティ研究
巻	4
ページ	55-59
発行年	2014-03-15
URL	http://hdl.handle.net/10114/9598

解題：地域を支える暮らしの共同、女性と生活の持続性

吉 野 馨 子
諸 藤 享 子

1. 本特集の視座

本特集は、女性と地域（とくに農村地域を中心に）、生活の持続可能性をキーワードに、これからの農村社会の可能性を検討したいと考え、企画された。

農村女性に関しては、近年、農村女性起業など、その活動が地域おこしの担い手として注目されている。具体的な実態は本特集の宮城論文に譲るが、概観しておく、農村女性起業は1992年の中長期ビジョンで初めてクローズアップされ、1999年の食料・農業・農村基本法の施行とともに、同基本計画において「女性の起業活動の推進」が位置づけられた。現在は、2012年に施行された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出及び地域の農林水産物の利用推進に関する法律（六次産業化法）」の追い風もあり、六次産業化等による経済事業体としての更なる成長が期待されている。

経済活動、地域活性化（引っ張りあげる開発）としての農村女性起業への注目が先行する一方で、男女共同参画やジェンダー平等の視点からの農村社会問題は長年の課題である。農村社会学の視点からは、「女性ならではの能力」を生かすという方法論を克服し、農村におけるジェンダー関係を組み替えていくことの必要性が述べられてもいる（日本村落社会研究会、2012）。秋津ら（2007）は、女性は犠牲者なのか、救世主なのかと問いかけ、女性は、農地をはじめとした地域資源への権

利をもてず排除されてきたが故に男性ほどに地域への愛着が醸成されず、地域を飛び越えた自由な活動に向かうことができた（そのために、地域を活性化させる新しい活動ができた）とする（秋津のこの論点に対しては、諸藤論文の中で議論が展開されている）。その一方で、「行きすぎた平等主義である」として、男女共同参画の流れを押しとどめようとする強いバックラッシュの力も働いている（上野ら編、2006など）。

本特集の筆者らは、農山漁村、あるいは地域社会におけるジェンダー課題の存在を否定するものではないし、また男女共同参画の重要性も強く感じている。しかし、本特集ではやや視点をずらし、地域社会の安定・安心な暮らしの実現のために下支えしてきた女性たちの活動（福祉、介護、自給などサブシステムな部分）に焦点を当て、その価値、意味をしっかりと再吟味することを第一の目的とし、そのうえで、今日みられている社会的な矛盾や制度的に求められるもの等を検討したいと考えている。男女が共同参画することによって、どのような社会を目指したいかを模索したいと考えたからである。地域社会での女性たちの活動の発現のあり方には、社会的な歪みの影響を受け、バランスを欠いたところが少なからずある。しかし、だからといって女性たちの活動、あるいは女性たちの活動が目指そうとした社会のあり方までも否定するのではなく、それらがもつ価値をまずは評価したい。その価値の評価が社会的に共有されることにより、社会全体の課題として、よりフェ

アで持続可能な形でその価値を実現するための方策を検討していけるのだろう。

2. 地域のくらしを支えるものと女性の活動の諸相

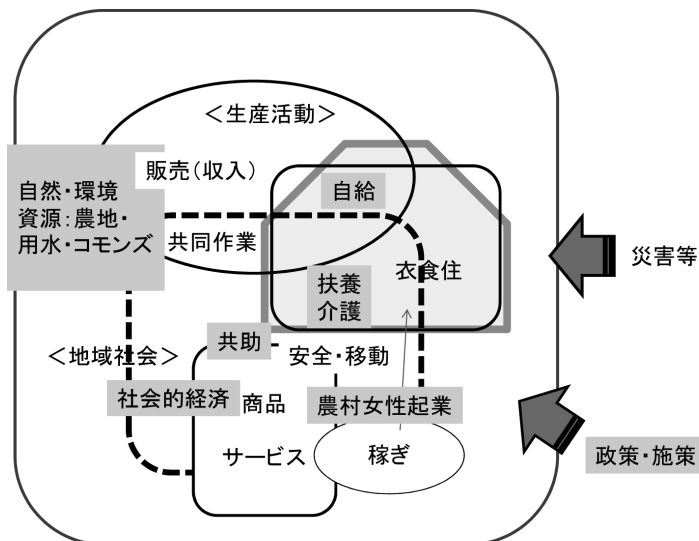
地域での生活の存立と存続のためには、実にさまざまな活動が営まれている。ここでは、農村、地域のくらしを成り立たせるものについて、本特集が重要と考えている要素を概説するとともに、その中で各論文がテーマとするものを布置したい。

図は、本特集が捉える地域の生活を成り立たせる重要な要素をごく簡略に模式化している（なお、ここでは、活用できる多様な個人及び地域の共有資源を有する農山漁村の生活を念頭に置いている）。この図の中で網掛けされている箇所が、本特集の各論文がテーマとする営み、活動である。

生計の維持には、現在私たちが第一義に置いている現金稼得活動のほかに、主に自家利用を習いとする自給的動がある。身の回りの資源に働きかけることによって生産活動がおこなわれるが、働きかける資源は個人所有のものだけでなく、入会

や水路のように地域で利用管理されているものも少なくない。国有林や河川などの国有地、さらには個人所有ではありながらも、歴史的に地域の公共財としての性格ももつ資源もあり、複層的に存在する地域の多様な資源が適正に利用管理されることにより、地域の生活環境は維持されていく。個々の経済活動を可能とするため、地域でのくらしの安定のため、さまざまな地域の共同作業が営まれている。また、扶養や介護は、主には家族での営みでありながらも、地域社会や公共サービスとも強く結びつけられながら維持されて来た。このような、生計や暮らしの維持に関わる資源への働きかけとその継承について、吉野と相川・福島は自給的な活動に、柳澤は農地とくらしの世代継承に注目し、論じている。

個々の経済活動が地域の共同性を必要としなくなり地域社会から離脱していくにつれ、このような地域社会がもつ自治力（自力更生力）は、弱まっていった。その中で、従来の経済活動では見落とされがちな領域にも配慮し社会的疎外に苦しむ人々を社会の中に取り込み、協同によって支え合っていこうとする取り組みとして、日本においては、例えば 1930 年代の農山漁村経済更生運



※各論文がキーワードとしているものを網掛けして示している

図 農村のくらしを支える多様な営みと各論文の視角

動や、戦後の総合農協における取組がある。一方、海外でも、協同と連帯による支え合いの取り組みが連帯経済、あるいは社会的経済として、イタリア、スペイン、フランスなどのヨーロッパや南米を中心に展開してきており（田中、2004、大沢ら、2011 など）、本特集の田中、宮城の論文はこの取り組みにもつながるものといえよう。

なお、この図では、行政施策と災害が外部要因として書いてある。これは、やや一方的な見方を反映した配置ではある。行政施策は、住民の合意を踏まえた上でのものであれば地域住民の生活の安定に資することもあるが、とくに、経済のグローバル化が進む中、国の経済施策はグローバル経済及び国際政治の動きに連動しつつ決定されており、農村や地域社会にとっては、ほとんど外部要因と同等に位置づけられると考えるためである。現在の農山漁村における女性政策もこの色合いが強い。本図では、外部要因として位置づけた。もちろん、地方自治体レベルでは、農山漁村地域の女性たちとの協同、議論のもとに作りあげられてきた施策もあり、それは女性たちを力づけてきたことも加えておこう。諸藤は、農村女性のエンパワーメントを目指したはずの施策がどのように展開していったかに注目し、論じている。

地域での生活の存立と存続のための活動の中には、女性たちが積極的に、あるいは余儀なく背負ってきた活動がさまざまある。また、女性の活動は、現金に必ずしも結びつかないものが多く、目に見えないもの、あるいは所与のことがらのように扱われてきた。

先に、本特集では、“男女が共同参画することによってどのような社会を目指したいか”を模索したいと述べた。既存の経済や社会への女性の平等な参画を目指す（「格差をなくそう」）というよりは、むしろ、“産業としての農業”育成政策から取りこぼされて来た地域の連綿とした営みに注目し、これからの地域、農山漁村について考えてみたい。TPPへの参入は、日本の農山漁村のあり方を大きく変えていくだろう。ほんの一握りの“産業として勝てる農業”のみが政策的に支援さ

れ、その他の農家は、政策支援のらち外に置かれていくことになろう。それでも、人々はその地に暮らし続け、細々でも耕し続けるだろうか。実は耕し続けてもらわなければ、その地に暮らし続ける人々がいなければ、ほんの一握りの農家が地域に残ったところで、それは政策としても失敗ではないのか。底辺から支えてきた女性の視点から、地域の暮らしの存立にとって何が求められているのかを考えたい。

3. 各論文の主題

本特集は、6人の執筆陣となった。執筆者が揃った研究会を重ね、内容の吟味をおこなってきた。以下に、各論文を簡単に要約し、紹介したい。

吉野と相川・福島は世帯をベースに地域に広がる自給的営みに注目した。現在農政において、自給的生産者は、“目に見えない存在”にされている。吉野は、全国的な自給の状況を歴史的にも概観したうえで、中山間地である長野県飯田市及び都市近郊である神奈川県あしがら地域の農村世帯の自給について分析し、換金化されない領域が、世帯や地域農業の変化によりその様相を変えながらも地域に生き延びてきたこと、また自給は単なる“世帯の自給自足”ではなく、地域と強く結び付き、地域での農の喜びや暮らしの安心を増していることを見出した。その上で、自給のもつ今日的、社会的な価値が農家、非農家の別なく実現されていくための社会的セッティング、自給が女性の領域に閉じ込められないためのワークライフバランスの実現の必要性を訴えている。

相川・福島は、自らが深く参与観察した島根県旧弥栄村を取り上げ、そこに住む、統計の対象外とされた小規模で多様な農業や林業のあり方を詳細に紹介することにより、統計から取りこぼされた存在の豊かさを訴えている。相川らは、山村地域において、身の回りの資源を生かす自給的農林業は世代を超えて開かれた生業であり、また、自明なものとして続けられてきたその営みは、移住者によって新たな意味づけが付与されていること

を見出した。そのような自給の技を次世代にいか
に引き継いでいけるか、著者らが関わり取り組ん
だプログラムの実践を分析し、検討をおこなって
いる。旧来型の技術指導が女性を除外しがちで
あったことを本特集でも宮城や柳澤が指摘してい
るが、本プログラムでは新しく移住してきた若い
女性たちが積極的に技術習得の場に参加しており、
旧来のジェンダー観に囚われないアプローチ
の必要性が浮き上がってきた。また、その場では、
地域住民が培ってきた知恵が伝承される姿も見ら
れた。男女の区別にとらわれず、広く「開かれた
自給」をとおし暮らしのあり方を再考している新
規就農者夫妻の言葉は、吉野論文とも呼応してい
る。

田中と宮城は、女性たちが中心になって取り組
んできた地域の社会的・経済的活動について論じ
ているが、田中は都市部、宮城は農村での取り組
みに注目している。田中は、生協活動を母体とし
た都市部の女性たちによるワーカーズコレクティ
ブのコミュニティワークについて、その独自性を
3つの「複合性」に見出せるとした。その第一は、
労働保障を重視した収入構造を取らない一方で労
働者としての権利保障を図ろうとする報酬の考え
方、第二は、ディーセントワークを重視した「オル
タナティブな働き方」を一貫して追求する労働
観、第三は、市場や公共の欠落に対する改善要求
型の事業、社会運動としての働き方に価値を置き
ていることである。そして、これらの複合性が、
コミュニティワークを「共益的關係」の領域から
「公益的關係」の領域へと展開させていく岐路に
立たせていることを提示している。

続く宮城論文は、農村女性起業を「当事者性」
という視点から検討している。宮城は、農林漁家
の女性たちによる生産活動が「女性起業」と称さ
れるようになった当時の経緯と実態、6類型の事
業内容を説明し、その先見性や可能性に期待して
いる。農村女性起業は、農村女性当事者による「等
身大の事業」であるが故に、自らが住まう場所で、
自らのニーズに応える事業であり、よって、必要
性に応じて事業の継続の有無や内容は変化すると

論じている。

「志」と「ビジネス」、多面性・多様性・柔軟性
を特徴とする農村女性起業は、農村部における「も
うひとつの働き方」の好事例として注目されてき
た。この「働き方」に用いられた概念が、田中が
論じたワーカーズコレクティブにおけるコミュニ
ティワークの労働観であった。コミュニティワー
クとは、「市場化されにくく、また経済的には不
採算領域ではあるものの、人々が暮らしを維持し、
かつ人々が暮らしを維持することを可能とする地
域を構築していくために必須の活動」である。農
村女性起業と都市部のワーカーズコレクティブ
は、担い手の考え方については、定住を前提に農
家・農村の暮らしが世代を超えて継承されてきた
農村部では「循環的關係」が成立し易いのに対し、
定住が不確定な都市部においてはそれが成立し難
い点に、両者の相違が見られるものの、地域に暮
らす人の必然性に寄って立つ公共性の高い経済事
業に取り組んでいるという共通点が見られる。

諸藤は、農政の女性施策において転機となった
「中長期ビジョン」に提示された“生活優先社会”
の実現化について検証している。同ビジョンが課
題とした3つの推進施策について一定の成果を
認めながらも、女性施策の枠に留まっていること
の限界を指摘した。「生活優先社会」の実現には、
デカップリング政策のような国民的・社会的合意
形成による普遍的な施策と、農家女性にとっては
「人間的活動のポテンシャルティ」が高められる
空間としての農家・農村の形成が必要であり、両
者の上に「生活優先社会」の実現が近づくとした。

田中は、「循環的關係」において、「労働」のみ
を「対価」とするのではなく、「活動(ボランティア、
市場化困難な活動)」、「賃労働」、「家族や地域
のための無償労働」全体に対して、「所得を補償す
る考え方(例としてベーシックインカム)」の検
討の必要性を述べている。これは、諸藤の「国民的・
社会的合意形成のもとに普遍的な施策として実施
されるデカップリング政策が必要」との指摘に通
じる点であり、「すべての人々にとってよりよい
普遍的な施策」の必要性を提案するものである。

柳澤は、自身の農家相続の経験から、農家女性の農地等の家産の継承問題に着目した。農政における大規模農業経営体への農地集積が推進されながらも、農地は依然として農家継承による。その農家の一員である女性の農地を含む家産の継承については、既存資料と農家女性へのインタビューから「旧民法の家督相続と同じ状況にある」ことを示した。一方、農家の家督は、人ではなく「イエ」が所有・継承しており、これを自明のこととして受け入れている農家の意識と行為をコモンズ論から援用して、「入会（当事者感覚のコモンズ）」であるとの試論を唱えた。農家女性がこの「入会」のメンバーに加わることが女性の無権利状態および農家・農業後継者問題の改善に繋がり、さらには農地・農家・農村、そして農業の持続性にも資するのではないかと期待も込め、農家女性の耕作権取得を提案した。

宮城の「当事者性」による農村女性起業、柳澤の「当事者感覚のコモンズ＝入会」には、（諸藤が投げかけた）「農家・農村を安心して寄って立つ「場」」として選択し、そこに住まう女性の暮らしと覚悟がうかがえる。このことは、吉野と相

川ら、そして、田中が対象とした女性たちにも共通する。このような女性の暮らし方に地域の持続可能性を見出すことができるのではないかな。

以上、本特集の6本の論文は、地域社会での生活の存立や、住まう人たちの安心感（ここで暮らしていきたいと思う気持ち）に大きな影響を与えるものでありながらも、核心的な課題でありすぎるがために、あるいは経済的価値が低いがために、十分議論されてこなかった課題に切り込もうと試みた。意欲が先行し、十分検証されていない部分も散見されるかもしれないが、さらなる検証と論の精緻化は、今後の課題としたい。

文献

- 日本村落社会研究会、2012、『農村社会を組みかえる女性たち—ジェンダー関係の変革に向けて』、村落社会研究 48、農山漁村文化協会。
- 上野千鶴子・宮台真司・斎藤環・小谷真理編、2006、『バックラッシュ！なぜジェンダーフリーは叩かれたのか？』、双風舎。
- 秋津元輝・藤井和佐・澁谷美紀・大石和男・柏尾珠紀、2007、『農村ジェンダー—女性と地域への新しいまなざし』、昭和堂。

吉野 馨子（ヨシノ・ケイコ）
法政大学

諸藤 享子（モロフジ・キョウコ）
NPO法人 農と人とくらし研究センター